



平成 23 年 11 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 12 日

上場会社名 日医工株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 赤根 賢治 (TEL) 076(432)2121
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 15 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 8 月 12 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 11 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 11 月期第 2 四半期	36,931	19.8	3,515	△2.5	3,406	△1.4	1,663	△10.7
22 年 11 月期第 2 四半期	30,817	15.5	3,606	15.9	3,453	12.0	1,861	14.8

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 11 月期第 2 四半期	45.14	45.14
22 年 11 月期第 2 四半期	60.36	60.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 11 月期第 2 四半期	82,240	43,820	53.3	1,084.28
22 年 11 月期	65,575	26,099	39.8	805.62

(参考) 自己資本 23 年 11 月期第 2 四半期 43,820 百万円 22 年 11 月期 26,099 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 11 月期	—	15.00	—	17.00	32.00
23 年 11 月期	—	16.00	—	—	—
23 年 11 月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・ 無

(注) 平成 22 年 11 月期期末配当金の内訳 普通配当 15 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭

3. 平成 23 年 11 月期の連結業績予想 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	80,500	25.1	8,500	19.8	8,000	16.2	4,300	11.2	111.71

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年11月期2Q	40,729,417株	22年11月期	32,729,417株
23年11月期2Q	314,725株	22年11月期	332,431株
23年11月期2Q	36,837,949株	22年11月期2Q	30,848,045株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先行きの懸念が払拭できないながらも、企業業績に緩やかな回復が見られつつある中で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と、これに伴う電力供給不安の影響により、今後の見通しの難しい状況が続いております。

医薬品業界におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進策が、引き続き調剤市場を中心に進んでおります。

当社グループとして震災による操業への直接の被害は軽微であり、当社グループの製品の供給にあたり懸念されることはありませんが、被災された方々の復興再生に向けては、心をひとつにした支援に取り組んでおります。

平成23年1月28日に取締役会決議し、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当増資による資金調達につきましては、平成23年2月15日に一般募集による145億3百万円の増資払込を完了して700万株の新株式を発行した後、第三者割当増資につきましても同年3月14日に20億71百万円の払込を完了し、100万株の新株式の発行を行いました。この調達資金のうち韓国のAprogen Inc. への追加出資につきましては、平成23年3月9日に払込を完了し、今後、当社グループの設備投資のほか、バイオ後続品やジェネリック医薬品などの研究開発の資金に充当してまいります。

サノフィ・アベンティスグループと日本におけるジェネリック医薬品事業の戦略的提携の取組みの一つとして、サノフィ・アベンティス株式会社が製造販売承認を有する長期収載医薬品である「ラシックス®」「オイテンシン®」「セロクラール®」の販売移管を受け、平成23年5月下旬から卸向けの出荷を開始しております。

また、平成22年7月に着工しましたグローバル開発品質管理センター「ハニカム棟」につきましては、平成23年11月の稼働を目指して建設中であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が369億31百万円(前年同四半期比19.8%増)となりましたが、営業利益が35億15百万円(同2.5%減)、経常利益が34億6百万円(同1.4%減)、四半期純利益は16億63百万円(同10.7%減)となりました。

第2四半期連結会計期間を前年同期と比較しますと、売上高が31億90百万円増(前年同四半期比19.8%増)、営業利益が4億77百万円増(同33.1%増)、経常利益が6億49百万円増(同49.2%増)、四半期純利益が1億94百万円増(同24.5%増)と増収増益となりました。

第2四半期連結累計期間における前年同期比較では減益となりましたが、その主な要因は東日本大震災による被災地支援等の災害損失や、製品等の自主回収費用を特別損失に計上したこと、また、前期において工場休止に備えた急速な増産が製造原価低減に寄与したことなどによるものであります。

なお、平成23年7月12日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である日医工ファーマ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議しております。

この合併により、一層の生産効率の向上、コスト競争力の強化を図って業績向上を目指してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ166億64百万円増加し、822億40百万円となりました。これは、一般募集による新株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式発行を実施したことなどにより現金及び預金が67億2百万円増加したこと、業容の拡大により受取手形及び売掛金が28億20百万円、製造販売承認権の取得により無形固定資産が22億26百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億56百万円減少し、384億19百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が17億74百万円増加したものの、長短借入金金が39億54百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ177億21百万円増加し、438億20百万円となりました。これは、利益剰余金11億12百万円の増加のほか、一般募集による新株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式発行を実施したことにより資本金及び資本準備金がそれぞれ82億87百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当第2四半期連結累計期間において14億82百万円の収入超過(前年同四半期比14億82百万円増)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上29億20百万円、減価償却費の計上20億19百万円、仕入債務の増加17億74百万円があったものの、売上債権の増加28億54百万円、たな卸資産の増加19億75百万円があったことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当第2四半期連結累計期間において80億69百万円の支出超過(前年同四半期比54億62百万円増)となりました。これは、主に製造販売承認権の取得により無形固定資産の取得による

支出が29億1百万円あったことや、投資有価証券の取得による支出18億23百万円、定期預金の預入による支出15億20百万円、有形固定資産の取得による支出13億97百万円があったことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当第2四半期連結累計期間において117億89百万円の収入超過（前年同四半期比92億67百万円増）となりました。これは、株式の発行による収入が164億74百万円ありましたが、長短借入金39億54百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ52億2百万円増加し、63億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期の通期の業績予想につきましては、売上高を805億円(平成23年4月6日公表比5億円増)、営業利益及び経常利益は前回公表値を据え置きそれぞれ85億円、80億円としておりますが、特別損失の計上を考慮して当期純利益を43億円(平成23年4月6日公表比2億円減)に修正しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産につきましては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に対する影響額は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は22,910千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49,507千円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では区分掲記いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は3,873千円であり、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は2,089千円であります。

③追加情報

退職給付制度の改定

当社の連結子会社である日医工ファーマ株式会社は、平成23年3月31日付で退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、平成23年4月1日に確定拠出年金制度及び一時金制度へ移行することに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、退職給付制度改定益25,853千円を特別利益として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,397,368	1,694,401
受取手形及び売掛金	21,457,927	18,637,368
有価証券	666	666
商品及び製品	11,741,144	10,054,619
仕掛品	2,818,910	3,175,713
原材料及び貯蔵品	5,077,378	4,431,109
その他	1,985,703	2,011,154
貸倒引当金	△432,000	△416,000
流動資産合計	51,047,098	39,589,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,903,404	9,167,550
機械装置及び運搬具（純額）	3,963,294	3,890,685
土地	3,775,673	3,410,877
建設仮勘定	1,311,331	976,177
その他（純額）	1,587,120	1,362,379
有形固定資産合計	19,540,825	18,807,670
無形固定資産		
のれん	865,413	938,747
その他	5,009,728	2,709,409
無形固定資産合計	5,875,141	3,648,156
投資その他の資産		
投資有価証券	4,168,776	2,369,502
その他	1,687,034	1,239,721
貸倒引当金	△78,675	△78,625
投資その他の資産合計	5,777,135	3,530,598
固定資産合計	31,193,103	25,986,426
資産合計	82,240,202	65,575,458

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,027,005	13,252,531
短期借入金	4,520,000	12,447,000
1年内返済予定の長期借入金	2,359,344	1,512,722
未払法人税等	1,325,330	1,069,000
返品調整引当金	52,100	48,000
その他	3,843,400	3,300,351
流動負債合計	27,127,179	31,629,605
固定負債		
長期借入金	6,502,476	3,376,125
退職給付引当金	2,720,504	2,663,900
その他	2,069,093	1,806,285
固定負債合計	11,292,073	7,846,310
負債合計	38,419,253	39,475,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,557,728	5,270,208
資本剰余金	12,343,595	4,051,245
利益剰余金	18,072,447	16,960,184
自己株式	△372,134	△392,671
株主資本合計	43,601,636	25,888,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,325	△51,062
土地再評価差額金	261,637	261,637
評価・換算差額等合計	219,312	210,574
純資産合計	43,820,949	26,099,542
負債純資産合計	82,240,202	65,575,458

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	30,817,432	36,931,994
売上原価	17,328,302	20,952,105
売上総利益	13,489,130	15,979,889
返品調整引当金繰入額	—	4,100
返品調整引当金戻入額	3,000	—
差引売上総利益	13,492,130	15,975,789
販売費及び一般管理費	9,886,047	12,460,255
営業利益	3,606,083	3,515,533
営業外収益		
受取利息	2,430	6,608
受取配当金	4,110	11,838
負ののれん償却額	114,894	9,315
共同開発費用分担金	1,232	47,810
受取補償金	—	55,135
その他	71,039	67,953
営業外収益合計	193,708	198,663
営業外費用		
支払利息	125,804	116,364
支払手数料	76,311	12,472
手形売却損	22,994	3,852
売上債権売却損	35,613	40,668
株式交付費	—	100,517
業務提携関連費用	80,000	—
その他	5,353	34,320
営業外費用合計	346,077	308,195
経常利益	3,453,714	3,406,001
特別利益		
固定資産売却益	139	—
退職給付制度改定益	—	25,853
特別利益合計	139	25,853
特別損失		
固定資産処分損	3,500	146
減損損失	374,833	—
投資有価証券評価損	33,620	42,338
工場休止関連費用	362,126	—
製品等自主回収費用	—	222,322
災害による損失	—	191,185
その他	—	55,607
特別損失合計	774,079	511,599
税金等調整前四半期純利益	2,679,774	2,920,254
法人税等	817,847	1,257,242
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,663,011
四半期純利益	1,861,927	1,663,011

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	16,102,211	19,292,399
売上原価	9,599,790	10,934,924
売上総利益	6,502,420	8,357,475
返品調整引当金繰入額	—	5,000
返品調整引当金戻入額	4,000	—
差引売上総利益	6,506,420	8,352,475
販売費及び一般管理費	5,063,545	6,432,127
営業利益	1,442,874	1,920,347
営業外収益		
受取利息	1,155	5,341
受取配当金	1	7,351
負ののれん償却額	57,447	4,657
共同開発費用分担金	1,232	47,810
受取補償金	—	51,179
その他	35,701	39,121
営業外収益合計	95,537	155,462
営業外費用		
支払利息	67,085	57,918
支払手数料	41,838	5,494
手形売却損	9,745	821
売上債権売却損	17,390	18,133
株式交付費	—	13,132
業務提携関連費用	80,000	—
その他	2,891	11,728
営業外費用合計	218,952	107,227
経常利益	1,319,460	1,968,582
特別利益		
退職給付制度改定益	—	25,853
特別利益合計	—	25,853
特別損失		
固定資産処分損	2,662	—
減損損失	3,886	—
投資有価証券評価損	5,456	42,338
工場休止関連費用	136,456	—
製品等自主回収費用	—	49,565
災害による損失	—	191,185
その他	—	31,095
特別損失合計	148,461	314,183
税金等調整前四半期純利益	1,170,998	1,680,252
法人税等	378,165	693,133
少数株主損益調整前四半期純利益	—	987,118
四半期純利益	792,832	987,118

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,679,774	2,920,254
減価償却費	1,140,281	2,019,231
減損損失	374,833	—
のれん償却額	94,755	82,649
負ののれん償却額	△114,894	△9,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,933	16,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,249	56,604
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	4,100
受取利息及び受取配当金	△6,540	△18,447
支払利息	125,804	116,364
固定資産売却損益 (△は益)	△139	—
固定資産処分損益 (△は益)	3,500	146
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,620	42,338
株式交付費	—	100,517
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,693,990	△2,854,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△344,905	△1,975,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△273,411	1,774,474
その他	△517,377	322,811
小計	1,557,493	2,596,789
利息及び配当金の受取額	6,378	16,436
利息の支払額	△123,988	△105,596
法人税等の支払額	△1,439,509	△1,024,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	372	1,482,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,520,000
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有価証券の売却による収入	666	666
有形固定資産の取得による支出	△2,137,686	△1,397,974
有形固定資産の売却による収入	9,341	10,811
無形固定資産の取得による支出	△450,000	△2,901,338
投資有価証券の取得による支出	△32,569	△1,823,701
貸付けによる支出	—	△434,700
貸付金の回収による収入	278	23,980
その他	2,870	△46,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,607,100	△8,069,134

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,697,221	△7,927,000
長期借入れによる収入	—	5,515,000
長期借入金の返済による支出	△638,450	△1,542,027
株式の発行による収入	—	16,474,522
自己株式の取得による支出	△681	△734
ストックオプションの行使による収入	10,150	26,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△85,015	△205,699
配当金の支払額	△461,933	△550,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,521,291	11,789,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,420	5,202,967
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,823	1,186,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	937,403	6,389,784

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

単一セグメント（医薬品事業）のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

在外子会社等がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年5月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年2月15日を払込期日とする一般募集による新株式発行を実施し、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,251,580千円増加しております。

また、当社はオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式発行を実施し、平成23年3月14日に払込を完了し、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,035,940千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が13,557,728千円、資本剰余金が12,343,595千円となっております。